

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：村山 一弥

事業名 一般国道12号 <small>みねのぶ</small> 峰延道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局
起終点 自： <small>ほっかいどういわみざわ おかやまちょう</small> 北海道岩見沢市岡山町 至： <small>ほっかいどうびばい しんとくちょう</small> 北海道美唄市進徳町	延長	6.3 km
事業概要 一般国道12号は、札幌市を起点とし旭川市へ至る延長約14.5kmの幹線道路である。 このうち峰延道路は、峰延市街及び光珠内市街における交通混雑及び交通事故の低減を図り、道路交通の定時性及び安全性の向上を目的とした延長6.3kmの4車線拡幅事業である。		
H19年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H20年度用地補償着手 H23年度工事着手
全体事業費	約119億円	事業進捗率 51% 供用済延長 1.2km
計画交通量	22,400～24,300台/日	
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.01 (残事業) 2.1	総費用 (残事業)/(事業全体) 50/130億円 (事業費：37/114億円) (維持管理費：13/16億円)
	総便益 (残事業)/(事業全体) 103/131億円 (走行時間短縮便益：90/114億円) (走行経費減少便益：9.8/11億円) (交通事故減少便益：3.3/5.4億円)	基準年 平成29年
感度分析の結果 事業全体及び残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=0.9～1.1（交通量±10%） 事業費：B/C=0.98～1.04（事業費±10%） 事業期間：B/C=0.98～1.04（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=1.9～2.3（交通量±10%） 事業費：B/C=1.9～2.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.9～2.1（事業期間±20%）		
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ①交通混雑の緩和 ・走行環境が向上し、交通混雑の緩和が期待される。 ②道路交通の安全性向上 ・4車線拡幅済区間では事故が減少しており、安全性の向上が確認されていることから、道路交通の安全性向上が期待される。 ③救急搬送の安定性向上 ・追越しが容易になるなど、救急搬送の安定性向上が期待される。 ④農産品の流通利便性の向上 ・交通混雑の緩和が図られ、農産品の流通利便性向上が期待される。 ⑤日常生活の利便性向上 ・交通混雑の緩和が図られ、日常生活の利便性向上が期待される。 ⑥観光地への利便性向上 ・交通の円滑化による観光地への利便性向上が期待される。 ⑦燃料品の流通利便性向上 ・交通の円滑化や定時性が確保され、燃料品の流通利便性向上が期待される。 ⑧CO2排出量の削減 ・自動車からのCO2排出量759(t-CO2/年)の削減が期待される。		
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 岩見沢市を始めとする10市14町の首長等で構成される「北海道空知地方総合開発期成会」から、早期整備の要望を受けている。 知事の意見： 現道の4車線化により市街地における交通混雑が解消され走行環境の安全性の向上により、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はありません。 なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめ、より一層の徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的な執行に努め、早期完成を図るようお願いいたします。		

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 深川・留萌自動車道が留萌幌糠 I C～留萌大和田 I Cまで開通
- ・ 道央自動車道 砂川 S A スマート I C 開通
- ・ 一般国道 12 号 美唄拡幅全線開通
- ・ 一般国道 12 号 峰延道路部分 4 車線開通
- ・ 旧岩見沢市、栗沢町及び北村が「岩見沢市」として合併

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成 23 年度に工事着手して、用地進捗率 98%、事業進捗率 51%となっている。(平成 29 年 3 月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

縦断線形の見直し、橋梁工の見直し等による変更。引き続きコスト削減に取り組んでいく。

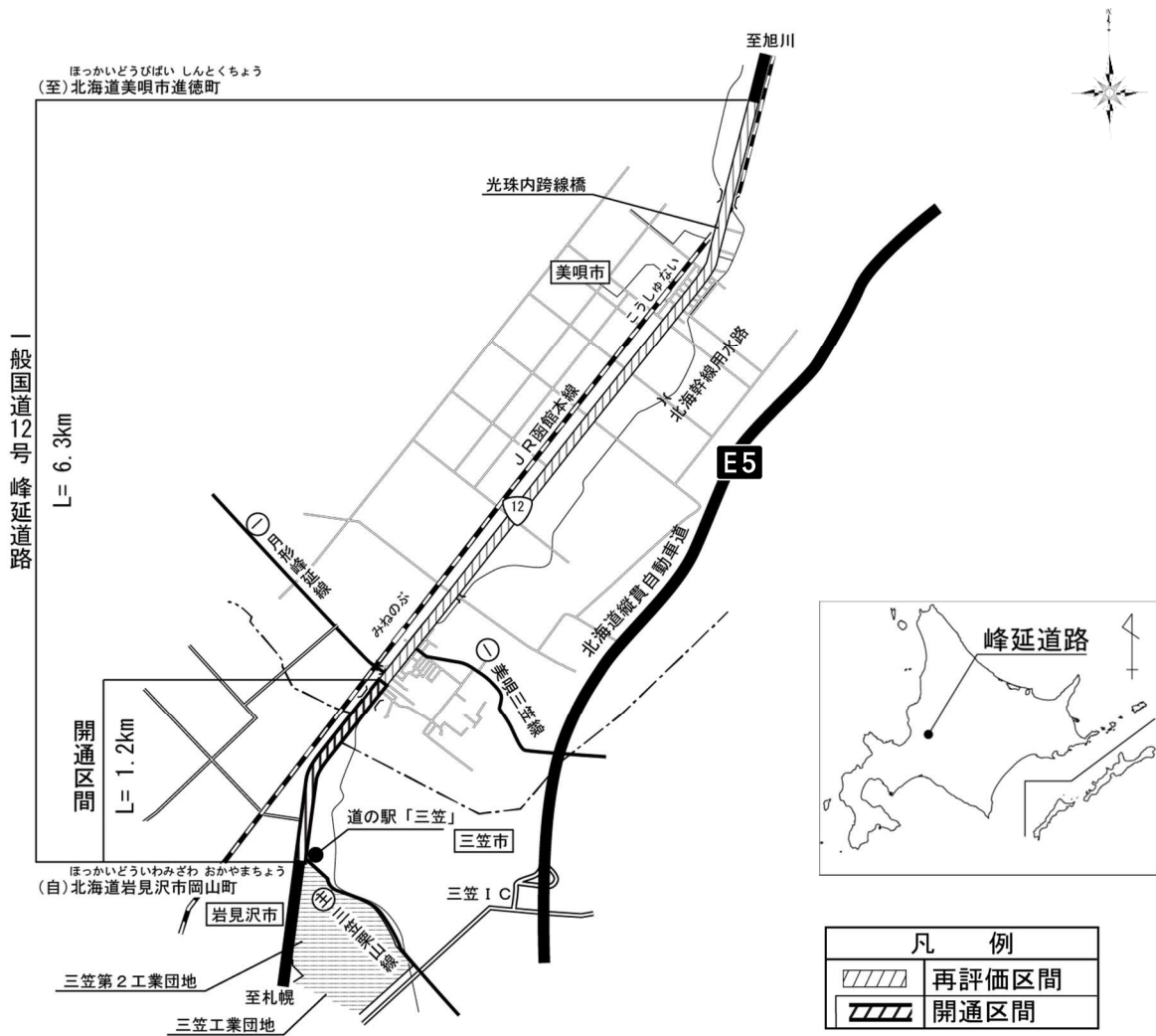
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 費用対効果分析結果及び感度分析の結果の欄に係る数値は平成 29 年度評価時点